

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	障害児放課後児童クラブ管理運営事業					事務事業コード	01811
部 名	福祉部	課 名	保育課	係 名	保育総務係	部課コード	040350

1. 事業概要

総合計画コード	2122				
事業年度	H 25 年度	～	H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 朝霞市障害児放課後児童クラブ設置及び管理 条例、朝霞市障害児放課後児童クラブ設置及び 管理条例施行規則	
めざす 目的成果	放課後等に保育を必要とする児童に対し、よりよい保育が提供され、円滑な運営が行われている。				
事業内容	障害児放課後児童クラブの管理運営を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 障害児放課後児童クラブの運営をNPO法人へ委託。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			NPO法人なかよしねつとに、障害児放課後児童クラブ、子育て支援センターの運営について委託する。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				33,907		33,563		36,743		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			1,462		1,462		1,462		
		[ロ]県支出金			3,624		3,812		3,158		
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			1,560		1,680		1,560		
		[ホ]一般財源			27,261		26,609		30,563		
	b 人件費				2,565		2,198		1,832		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				36,472		35,761		38,575			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.35 人		0.30 人		0.25 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			役務費 2千円 委託料 29,623千円 使用料及び賃借料 7,118千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	障害児放課後児童クラブ数	所	1 (1)		1 (—)		1 (—)		1 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成果	①	障害児放課後児童クラブ在籍児童数	人	20 (14)		20 (—)		20 (—)		20 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 障害児の学童クラブの事業実施は地域福祉の充実を図るためにも必要である。 また、障害の有無に関わらず、地域に根ざした活動や、育児の相談等の場として、支援センター(おもちゃ図書館)に求められる役割は大きい。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 放課後等に保育を必要とする障害児に対し、保育サービスが提供されたことで、活動指標、成果指標は達成されたと考える。 また、支援センターとして、地域の子育て家庭に対する育児支援がなされたことで、指標には現れていないが、親子の活動の場として提供できたことから事業目標は概ね達成されたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:障害を持つ児童が放課後に健全に過ごせる環境を整備した。 参加と協働:保護者の意見を踏まえた運営を行なった。 経営的な視点:県の補助金等を活用した運営を行なった。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 入所者が定員に達していないため、入所希望者の拡大を図る必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			
入所希望者の受け入れ拡大のため、年度当初の入所だけではなく、年度途中でも入所できることを広報する。					